

コロナ禍の学校給食中止による未利用食品の活用と食支援の変化

Change in Food Use and Support Due to the School Lunch Discontinuation During the Corona Epidemic

食物学科 松月 弘恵 吉野 美紀* 片岡 美希*
Dept. of Food and Nutrition Hiroe Matsuzuki Miki Yoshino Miki Kataoka

* 元食物学科 (2020 年度卒業)

抄 録 Covid-19 の影響を受け、全国の小中学校に一斉休校が要請された。本研究では 2 月 24 日から 6 月 30 日迄の Covid-19 関連の「学校給食」「子ども食堂」と「フードバンク・フードパントリー」に関する新聞記事の内容を分類し、新規感染者数及び各省庁からの通達との関連を検討した。ニュースは 788 件抽出され、大項目は「学校給食」(52.7%)、「子ども食堂」(25.5%)「フードバンク・フードパントリー」(20.3%) の順に多く、「学校給食」では食材料、特に未利用食品の活用に関するものが多かった。学校給食は使用食材の約 80% が国産品で、生鮮食品が多く、既に発注が終了していた 1 日約 900 万食の給食の突然の中止は、大量の食材料の流通を停止させ、生産者や家庭に与える影響が大きかった。また、速やかに各省庁からの通達が出され、食事提供の方法を変えながらも支援が継続されていた。

キーワード : Covid-19, 学校給食, 子ども食堂, フードバンク, 食材流通

Abstract As a result of Covid-19, school closure was requested for primary and secondary schools nationwide on March 2, 2020. This study classified newspaper articles related to Covid-19 in terms of school lunches, children's cafeterias, and food banks, and examined their associations with notifications from different ministries. The news was extracted for 788 items: school lunch (52.7%), children's cafeteria (25.5%) and food bank (20.3%). The content related to foodstuffs was particularly remarkable. The abrupt cessation of school lunches, which are made with domestic products and fresh foods, stopped the distribution of large quantities of foodstuffs. On the other hand, prompt notification was issued by each ministry, and support was continued even though the method of food provision was changed.

Keywords: Covid-19, school lunch, children's cafeteria, food bank, food distribution

1. 緒言

Covid-19 感染症の拡大に伴い 2020 年 3 月 2 日に全国の小中学校は休校を要請された¹⁾。その 1 週間後に文部科学省 (以下、文科省) は「臨時休業に伴う学校給食休止への対応について」²⁾ を発出し、学校給食における安全・安心の担保と保護者の負担軽減を発表した。令和 2 年度文部科学統計要覧によると、公立学校数は小学校は約 2 万校と中学校は約 1 万校であり、それぞれ児童数は 640 万人、生徒数は約 320 万人である³⁾。また、学校

給食の 1 日当たりの食数は、平成 30 年度学校給食実施状況調査によると、学校給食の実施率は小学校で 99.1%、中学校で 89.9% であることから、食数は 1 日約 900 万食と推測される。さらに、学校給食の特徴は、使用食材の多くが国産品であり、生鮮食品の使用が多いことが挙げられる³⁾。そのため学校給食の突然の中止は既に発注が終了していた大量の食材料の流通を停止させた。それに対して 3 月 13 日に文科省と厚生労働省 (以下、厚労省) は「新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生する未利用食品の利用促進等について」⁴⁾ において

食材料の有効活用を促した。

一方、学校給食の中止は一人親世帯の家計を圧迫した。「子ども白書 2020」⁵⁾の「新型コロナウイルスの一斉休校などでのひとり親と子どもたちの暮らしに関する調査」では、勤め先の休業や勤務時間減等で「収入が減る・なくなる」と回答した割合は 55.4%であった。農林水産省（以下、農水省と略す）によると、無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する子ども食堂が近年注目されており⁶⁾、2020 年の活動施設数は 5,086 箇所⁷⁾で、前年度より 1.36 倍増加している⁷⁾。厚労省は小学校が休校となった翌日には「新型コロナウイルス感染症の対応として子ども食堂の運営上留意すべき事項等について」⁸⁾を通達し、その対応は早かった。

また、SDGs 活動でもあるフードバンクは、食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動であり⁹⁾、フードパントリーは企業や農家、一般家庭から寄付される食料をひとり親家庭や生活困窮者に無料で直接配布するための地域の拠点や活動を指す。コロナ禍における学校給食の中止によって大量に生じた未利用食品を活用する手段として、これらの活動が注目された。3月13日には文科省・厚労省より「新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生する未利用食品の利用促進等について」¹⁰⁾、厚労省より「新型コロナウイルス感染症対策に伴う子ども食等とフードバンクの協力について」¹¹⁾が発出された。

よって本研究では新聞記事を用い、コロナ禍の学校給食停止による未利用食品の活用と、子ども食堂やフードバンク・フードパントリー等の食支援の内容の関連を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2-1. 新聞記事の検索

検索キーワードは、「コロナ・学校給食」「コロナ・フードバンク」「コロナ・フードパントリー」「コロナ・子ども食堂」の 4 つとした。掲載紙では「新型コロナウイルス感染症」を「コロナ」と略していたため本研究でも同様にした。

検索期間は、検索キーワードが初出した 2020 年 2 月 24 日から、東京都の給食の再開月である 6 月 30 日迄とした。検索紙は日本女子大学図書館オンラインデータベースでアクセスできた「ヨミダス歴史館（読売新聞）」「朝日新聞記事データベース」「聞

蔵」II（朝日新聞）」「日経テレコン 21（日本経済新聞）」の全国紙 3 紙と、「東京 web 新聞（東京新聞）」の地方紙 1 紙を用いた。尚、本研究では、対象となる新聞に掲載されている文書を記事、記事を構成する 1 つ 1 つの事例をニュースと定義としたため、記事数とニュース数は異なっている。

2-2. ニュースと関連情報の精査

ニュースと社会状況の関連を明らかにするために、ニュースの基本情報、新型コロナウイルス新規感染者数と各省庁からの通達を精査した。

ニュースの基本情報は、掲載日、掲載紙、所在地（都道府県・区市町村）と内容の 4 項目を一覧表にまとめた。ニュース数は検索開始日から 1 週間単位で集計し、所在地は北海道、東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方に分類した。

精査方法は、ニュースの内容をグラウンデッド・セオリー・アプローチ^{12~14)}により学生 2 名が 5 W 1 H に従ってまとめ、新型コロナウイルスと関係のない記事は除外し、疑義が生じた場合は教員が判断した。本研究では、大項目は「学校給食」「フードバンク・フードパントリー」「子ども食堂」に 3 分類し、その後の分類は内容によりカテゴリー（中項目）とサブカテゴリー（小項目）を設定した。但し、分類が複数の項目に関わるものは「学校給食」「フードバンク・フードパントリー」「子ども食堂」の順に優先とし、1 ニュース 1 分類とした。

全国の新型コロナウイルス新規感染者数は、厚生労働省（以下、厚労省と略す）のホームページ¹⁵⁾から確認し、1 週間単位で集計した。

2-3. 比較項目

比較項目は、ニュースの基本属性、大項目別のカテゴリー・サブカテゴリーの比率とその具体例を一覧表に整理した。また、新規感染者数と大項目のニュース数を図示して、それらの関連を確認した。

3. 結果

3-1. ニュースの基本属性

記事を精査した結果を図 1 に示した。記事数は 677 件、ニュース数は 788 件で、ニュース数による大項目分類は「学校給食」「子ども食堂」「フードバンク・フードパントリー」の順であった。掲載紙は

「読売新聞」が 304 件 (45.6%), 「朝日新聞」209 件 (31.3%), 「東京新聞」85 件 (12.7%), 「日経新聞」69 件 (10.3%) であった。また、ニュースの所在地は「関東地方」が 234 件 (33.1%), 「中部地方」132 件 (18.7%), 「近畿地方」122 件 (17.3%), 「九州地方」91 件 (12.9%), 「中国地方」36 件 (5.1%), 「中国地方」34 件 (4.8%), 「東北地方」31 件 (4.4%) と「北海道地方」26 件 (3.7%) であった。また、都道府県別に見ると「東京都」「埼玉県」がそれぞれ 65 件、50 件と多かった。

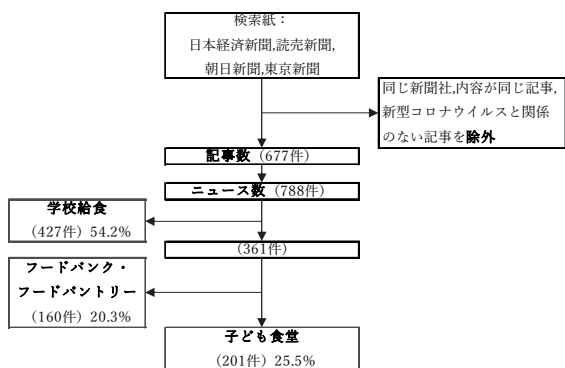


図1 記事検索の流れと記事数及びニュース数

3-2. 大項目別ニュースの内容とカテゴリ・サブカテゴリ

① 学校給食

「学校給食」(n=427) のカテゴリとサブカテゴリを表1示した。の中には一部「子ども食堂」「フードバンク・フードパントリー」に該当するニュースも含まれている。カテゴリのニュース数は「食材料」267件 (62.5%), 「社会への影響」104件 (24.4%), 「学校給食の運営」56件 (13.1%) の順に多かった。更に「食材料」をサブカテゴリに分類すると、「未利用食品」185件 (69.3%), 次いで「学校給食関係事業者」が80件 (30.0%) であった。

② 子ども食堂

「子ども食堂」(n=201) のカテゴリとサブカテゴリを表2に示した。カテゴリのニュース数は、「運営」184件 (91.5%), 「食材料」17件 (8.5%) の順に多かった。更に「運営」をサブカテゴリ分類すると、「提供方法の変更」の123件 (66.8%), 「支援」の26件 (14.1%), 「運営日数」の23件 (12.5%), 「調査報告」の8件 (4.3%), 「衛生管理」の4件 (2.2%) であった。

表1 「学校給食」におけるカテゴリとサブカテゴリ

【カテゴリ】	n数 (%)	〈サブカテゴリ〉	コード数 (%)	【コード例】
食材料	267 (62.5)	未利用食品	185 (69.3)	寄付 ：学校給食用の食材をフードバンクや保育園に寄付した。 販売 ：学校給食用の食材を一般向けに販売した。 再加工して販売 ：学校給食用の牛乳を脱脂粉乳に転用して販売した。 使用を前提に保管 ：小中学校の休校に伴い、北栄町江北のJ A鳥取中央北条支所で、周辺の農家が学校給食に提供予定だった大根を切り干し大根に加工する作業を始めた。学校再開後に町内の給食として提供される。 廃棄 ：小学校と中学に給食を届ける学校給食センターでは、注文のキャンセルなどができない食材は廃棄せざるを得ないと頭を抱える。 販売促進情報 ：給食用牛乳を使った「応援消費パン」で地元酪農家をお応援しようとパン教室を始めた。
		学校給食関係事業者	80 (30.0)	給食中止により納入先がなくなり、経営悪化が生じた。
		その他	2 (0.7)	牛乳の販売促進のために、知事が牛乳を飲み干す動画をtiktokで公開した。
社会への影響	104 (24.4)	家庭への支援	72 (69.2)	給食を取りやめる日数分の給食費を各家庭に返金する。学童保育に通う児童に対し1食200円で給食の提供を始めた。
		給食資源の活用	32 (30.8)	施設 ：市学校給食センターで製造している殺菌剤「電解次亜水」の市民への無料配布を始めた。 従業員 ：市の学校給食の調理員約50人が「新入学お祝いマスク」を手作りした。 情報 ：学校給食の献立を担当している市の栄養教諭が、子どもでも挑戦しやすい簡単な料理のレシピを氷見市のホームページで紹介した。
学校給食の運営	56 (13.1)	食材料	38 (67.9)	農林水産省は、需要が落ち込んでいる和牛やメロンといった高級食材について、全国の小中学校の給食で活用する方針を決めた。
		提供方法	10 (17.9)	川崎市立学校で給食が再開された。みんなで前を向く、黙々と食べるといったルールを守りつつ、新たな「楽しい給食」の形を模索するスタートでもある。会話もおかわりもNG、食べ終わったらすぐマスク。おかわりできない代替策として、食べる前に量を増やす「大盛り制」にした。
		再開時期	8 (14.3)	横浜市は小中学校など市立全509校を六月一日から再開した。小学校給食は七月から再開予定。

表2 子ども食堂におけるカテゴリーとサブカテゴリー

【カテゴリー】	(%)	〈サブカテゴリー〉	コード数 (%)	【コード例】
運営	184 (91.5)	提供方法の変更	123 (66.8)	飲食店「井や和華」(鹿児島県志布志市)は休校が始まる3日から約2週間、定休日の月曜日を除いて、毎日50食限定で弁当を無料提供する計画だ。 カネ：延岡市(宮崎市)は17日一般会計補正予算案を発表し、食事対策では市内6か所の子ども食堂に対して、
		支援	26 (14.1)	1食あたり最大500円を助成する。 モノ：J A熊本市は8日、市内の子ども食堂に消毒液を贈った。
		運営日数	23 (12.5)	埼玉県福祉部によると県内には約210の子ども食堂があるが、「大半が休止状態」だという。春日部市の「かずかべ子ども食堂ひなた」も中止に。
		調査報告	8 (4.3)	NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」(東京)が4月に全国調査したところ、回答した231カ所の9割に当たる208カ所が食堂を休止し、うち約半数の107カ所は弁当や食材の配布・宅配に切り替えていることが分かった。
		衛生管理	4 (2.2)	NPO法人「ワンダフルキッズ」は部屋の窓はこまめに開けて換気しテーブルは消毒液で掃除し、板橋区の「まいにち子ども食堂高島平」を運営を継続。
食材料	17 (8.5)			アサヒグループホールディングスは、全国食支援活動協力会(東京・世田谷)を通して子ども食堂に1億5千万円分の飲食物品を寄付。

③ フードバンク・フードパントリー

「フードバンク・フードパントリー」(n=160)のカテゴリーとサブカテゴリーを表3に示した。カテゴリーのニュース数は、「運営」129件(80.6%)、「食材料」31件(19.4%)の順に多かった。更に「運営」をサブカテゴリーに分類すると、「開催周知」の114件(88.4%)、「支援」の15件(11.6%)であった。

3-3. 新規感染者数と各大項目のニュースの関連

新規感染者数と大項目のニュース数の推移を図2に示した。全国の小・中学校に一斉休校要請が発令された3月2日の週に「学校給食」と「子ども食堂」のニュース数が急増した。その後は4月7日の緊急事態宣言の発出によりニュース数は減少した。5月28日に緊急事態宣言は解除され人々の活動が再開すると再びニュース数は増加した。

4. 考察

本研究は新聞記事を用い、コロナ禍における学校

給食や子ども食堂、食支援に関する社会的変化を分類し、新規感染者数及び各省庁からの通達との関連を検討すること目的とした。

4-1. ニュースの属性

ニュースの属性の所在地は関東地方が多く、その理由には以下の3点が考えられた。1点目は検索対象紙の地方紙が東京新聞のみであったことである。我が国には全国紙5紙、地方紙では200紙以上存在するが、記事にアクセスできる手段が本学図書館のオンラインサイトに限定されたため地方紙が1紙のみとなり、関東地方に偏重した。2点目は新型コロナウイルス感染者数は東京都をはじめとする関東地方が最も多いためである。2020年6月29日時点の各都道府県の検査陽性者は、東京都約6,000人、神奈川県約1,500人、埼玉県約1,000人であり、全国の感染者の55%が関東地方であった¹⁶⁾。3点目は子ども食堂の数が関東地方に多いことである。

「NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ」が実施した全国箇所数調査2020年版⁸⁾によると、約5,000ヶ所あるこども食堂のうち、東京都には約

表3 フードバンク・フードパントリーにおけるカテゴリーとサブカテゴリー

【カテゴリー】	(%)	〈サブカテゴリー〉	コード数 (%)	【コード例】
運営	129 (80.6)	開催周知	114 (88.4)	府中市のこども食堂ネットワーク「100人こども食堂」が14,15日、レトルト食品やアルファ米などを配布する「フードパントリー」を市内で開く。
		支援	15 (11.6)	山口県労働者福祉協議会はNPO法人フードバンク山口に支援金5万円を寄付した。
食材料	31 (19.4)	他団体からの受け入れ	20 (64.5)	臨時休校によって食費がかさむ母子家庭を支援しようと、J A新潟市は支援活動を行うNPO法人「フードバンクにいがた」に規格外の農産物計約100キロを贈った。
		備蓄の減少	8 (25.8)	NPO法人「フードバンクうつのみや」の備蓄が底をつきかけている。例年、今の時期は需要が多いことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による失業で利用希望者が増えたり、外出自粛で持ち込み量が減ったりしているためだ。
		家庭への配布	3 (9.7)	新型コロナウイルスの感染拡大で、ひとり親世帯の多くが深刻な生活苦に直面している。光熱費と食費が月に3万円以上、余計にかかるようになったため、フードバンクを利用してレトルト食品などを支給してもらっている。

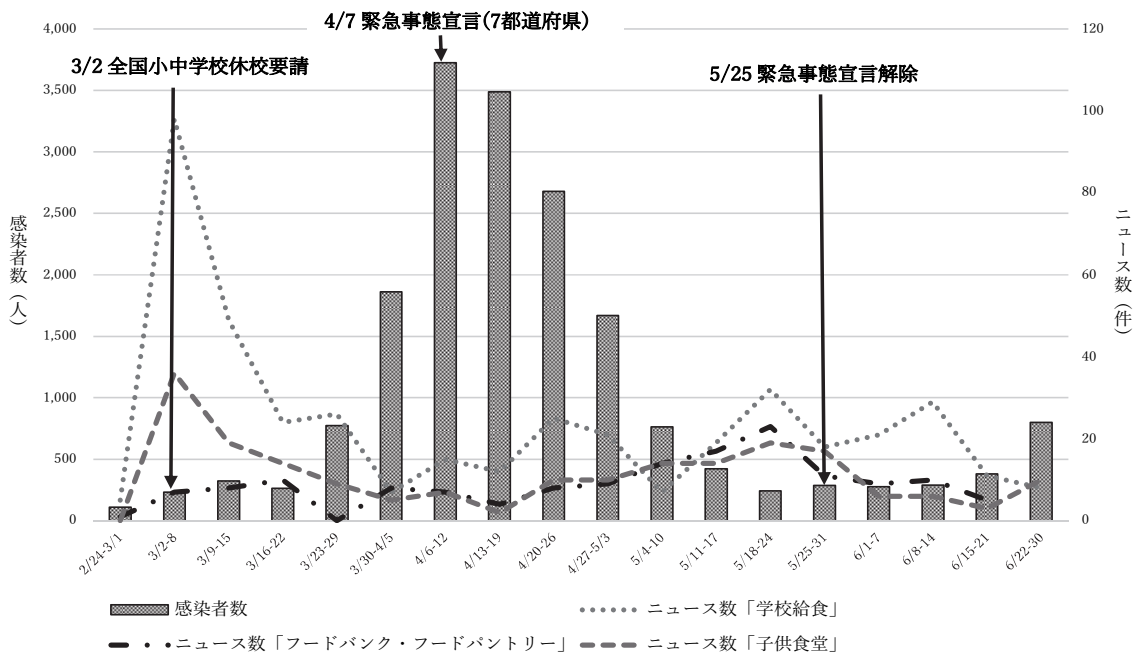


図2 感染者数と各大項目のニュース数

600ヶ所、神奈川県には約400ヶ所、埼玉県には約250ヶ所が活動しており、全国の子ども食堂の32%が関東地方であった。以上のことから、所在地別ニュース数は関東地方が最も多い結果となったといえる。

4-2. 大項目別ニュースの内容と各通達との関係

① 学校給食

「学校給食」に関するニュースは「食材料」が最も多く、その中でもサブカテゴリー「未利用食品」が多かったこと背景には、学校給食の特徴が関係していると考えられる。学校給食の食材料は国産品、かつ生鮮食品の使用が多い。既に発注が終了していた給食の突然の中止は、大量の食材料の流通を停止させ多くの未利用食品を発生させることになった。また、サブカテゴリー「未利用食品」に次いで「学校給食関係事業者」が多く、未利用食品の発生が生産者をはじめとする「学校給食関係事業者」にも打撃を与えた。給食関係事業者に対する取り組みは比較的早く、3月11日には文科省と農水省より「臨時休校に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係事業者に対する配慮について（依頼）」¹⁷⁾が出された。生産者を対象とした実態調査からは、

5月時点で売り上げへの影響があると答えた生産者は約70%であり、昨年同時期と比較して売り上げが50%を下回った生産者が約35%であった¹⁸⁾。食材料の生産者、食品納入業者や食品業者など学校給食関係事業者の経営悪化に対処するために、文科省・農水省は「4月以降の臨時休業等に伴う学校給食休止により影響を受ける学校給食関係事業者に対する配慮について（依頼）」¹⁹⁾が通達され、農水省は4月に「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」²⁰⁾を開始した。また、文科省と農水省は給食調理業者や食品納入業者等に対する支援として「補助制度や金融支援などの配慮について」の通達を出した²¹⁾。6月24日にも農水省から「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による学校給食関係事業者への対応について」²²⁾などが発出され、学校給食再開後も学校給食関係事業者に対する支援が長く続いた。

② 子ども食堂

「子ども食堂」に関するカテゴリーは「運営」が最も多く、その中でもサブカテゴリー「提供方法の変更」が多かった。温かな団らんを提供することを目的とする子ども食堂に対して、感染拡大防止のために3密（密閉空間・密集場所・密接場面）を

避けるなどの感染症予防対策が求められた。休校要請が出された翌日の3月3日には、厚労省より「新型コロナウイルス感染症への対応として子ども食堂の運営上留意すべき事項等について」²³⁾が出され、その後も1か月に3回、厚労省より子ども食堂の運営に対する注意喚起が続いた。また、緊急事態宣言解除後の、5月28日に厚労省より発出された「移行期間における子ども食堂の運営について」²⁴⁾では、基本的対処方針の改訂を踏まえた留意点の他に、政府備蓄米の無償交付も行われた。実際の子どもの食堂の運営は、コロナ禍でも運営を継続するために、施設内での食事の提供から未利用食品を使用した弁当や食材の配布へと提供方法の変更が行われた。

一方、子ども食堂では運営資金が窮乏していることから、国や地方自治体から支援金が給付された。令和2年度第二次補正予算案では支援対象児童等見守り強化事業の一部に、子どもの見守り体制を強化するための経費を子ども食堂へ支援する等の記載がある²⁵⁾。また、豊島区は「豊島区子供食堂推進事業補助金」²⁶⁾を交付した。以上のように、子ども食堂は新型コロナウイルス感染拡大により提供方法の変更を余儀なくされたが、国や地方自治体からの子ども食堂に限定した資金の支援により、状況に応じた運営方法で活動を継続したことがわかる。

③ フードバンク・フードパントリー

「フードバンク・フードパントリー」のカテゴリは「運営」が最も多く、活動内容に変化があった。全国フードバンク推進協議会が2020年9月に行なった加盟フードバンク団体の活動状況に関するアンケート調査報告書によると、74%の団体は寄贈量が増加傾向となり、休校のための学校給食用の食材が大幅に急増した²⁷⁾。しかしその反面26%の団体は「寄贈量が減少傾向となり、コロナの影響でフードドライブが中止になり、人が集まらないこともあり寄贈量は減っている」などと回答した。これらに先駆け、農水省は4月に「新型コロナウイルス感染症の影響で発生する未利用食品の活用促進について～新たな販路の確保やフードバンクへの寄附の推進～」²⁸⁾を出し、コロナ禍で発生した未利用食品を新たな販路を確保して売り切ることや、販売が困難な場合にはフードバンクへの寄附による食品の有効活用を促した。一方、その運営は農水省の「平成31年度持続可能な循環資源活用総合対策事業フードバンク実態調査事業」²⁹⁾によると、約80%

のフードバンクの食品の取り扱い方法は「在庫型」である。「加盟フードバンク団体の活動状況に関するアンケート調査報告書」からは、その経費の多くは人件費、事務所・倉庫の賃借料、食品の配送コスト（レンタカー借り上げ費、ガソリン代、ダンボール代）が占めている²⁷⁾。これらの必要資金を支援するために、農水省は2020年5月に「フードバンク活用の促進対策及び再生利用の促進対策」を通して、未利用食品の有効活用を図るため、輸送費やフードバンクの受入能力向上に必要な経費などの支援を行なった³⁰⁾。以上のことから、未利用食品の増加は国や自治体などの支援の下、フードバンク・フードパントリーは食支援の手段として活用されたことが分かる。

また、新型コロナウイルス新規感染者数とニュース数について時系列に見ると、感染者数とニュース数は対称的に増減していることから、感染者数が増加傾向では人々の行動が制限されるためニュース数は少なく、減少傾向になると人々の行動が活発になりニュース数が増加するという関係が示唆された。

4-3. 本研究の限界と課題

本研究の限界として2点が挙げられる。まず、本研究は全国紙3紙、地方紙1紙のみを対象紙としたため、ニュースの内容に偏りがあることが考える。次に、検索キーワードを「学校給食、フードバンク、フードパントリー、子ども食堂」の4つは、いずれも食品を提供する側の視点であり、内容が偏重したこと可能性がある。今後、学校給食休止の影響を検討するのであれば、食支援などサービスを受ける側の視点である「児童館、保育所、ひとり親世帯」などのキーワードを含めて研究すべきであると考えられる。今後は検索キーワードを増やし、食の提供側と受給側の両方の視点から食支援を検討する必要がある。

5. 結論

本研究は新聞記事を用い、コロナ禍における学校給食や子ども食堂、食支援に関する社会的変化を分類し、新規感染者数及び各省庁からの通達との関連を検討することを目的とした。

コロナ禍での休校要請後のニュースの内容からは、学校給食の中止により多くの未利用食品が生じ、生産者、消費者や流通に影響を与えた。その対応として各省庁から各種通達が発出され、生産者、流通、

子ども食堂，フードバンクやフードパントリーの支援が展開され，運営方法の変更を余儀なくされながらも新しい食支援の形が構築されることとなった。コロナ禍において食支援を行うためには，食材料の有効活用，合理的な運営と社会的支援が重要であると考ええる。

文献

- 1) 内閣府：新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言，kinkyujitai_sengen_0407.pdf (corona.go.jp), 2021.1.29 閲覧
- 2) 文部科学省：臨時休業に伴う学校給食休止への対応について，https://www.mext.go.jp/content/202000310-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 3) 文部科学省：令和元年度学校給食栄養報告-結果の概要，学校給食栄養報告-結果の概要：文部科学省 (mext.go.jp), 2021.1.29 閲覧
- 4) 文部科学省，農林水産省：新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生する未利用食品の利用促進等について，https://www.mext.go.jp/content/20200819-mxt_kouhou02-000007000_02.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 5) 日本子どもを守る会：子ども白書 2020，株式会社かもがわ出版，pp.32-33(2021)
- 6) 農林水産省：子供食堂と連携した地域における食育の推進，<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>, 2021.1.29 閲覧
- 7) NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂全国箇所数調査 2020 結果のポイント，草案 1220_資料 1 のコピー (musubie.org), 2021.1.29 閲覧
- 8) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症への対応として子ども食堂の運営上留意すべき事項等について，<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000602993.pdf>, 2020.7.26 閲覧
- 9) 農林水産省：フードバンク，フードバンク：農林水産省 (maff.go.jp), 2021.1.29 閲覧
- 10) 文部科学省，農林水産省：新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生する未利用食品の利用促進等について，https://www.mext.go.jp/content/20200819-mxt_kouhou02-000007000_02.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 11) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症対策に伴う子ども食堂とフードバンクとの協力について，<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000608229.pdf>, 2020.7.26 閲覧
- 12) 戈木クレイグヒル滋子：グラウンデッド・セオリー・アプローチ 理論を生みだすまで，新曜社 (2016)
- 13) 木下康仁：グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践，弘文堂，pp.25-34, (2006)
- 14) 佐藤郁哉：質的データ分析法 原理・方法・実践，新曜社，pp.115-158 (2008)
- 15) 厚生労働省：国内の発生状況など，国内の発生状況など | 厚生労働省 (mhlw.go.jp), 2021.1.29 閲覧
- 16) 厚生労働省：各都道府県の検査陽性者の状況，<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000645007.pdf>, 2021.1.29 閲覧
- 17) 文部科学省，農林水産省：臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係事業者に対する配慮について (依頼)，https://www.mext.go.jp/content/202000311-mxt_kouhou01-000004520_7.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 18) 株式会社ビビットガーデン：生産者への実態調査，<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000084.000025043.html>, 2021.1.29 閲覧
- 19) 文部科学省，農林水産省：4月以降の臨時休業等に伴う学校給食休止により影響を受ける学校給食関係事業者に対する配慮について (依頼)，https://www.mext.go.jp/content/20200420-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 20) 農林水産省：農林水産物等販売促進緊急対策事業，<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/hanbaisokushin/hansoku.html>, 2021.1.29 閲覧
- 21) 文部科学省，農林水産省：臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係事業者に対する配慮について (依頼)，https://www.mext.go.jp/content/202000311-mxt_kouhou01-000004520_7.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 22) 文部科学省，農林水産省：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による学校給食関係事業者への対応について (周知)，https://www.mext.go.jp/content/20200507-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf, 2020.7.26 閲覧
- 23) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症への

- 対応として子ども食堂の運営上留意すべき事項等について, <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000602993.pdf>, 2020.7.26 閲覧
- 24) 厚生労働省: 移行期間における子ども食堂の運営について, <https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000635212.pdf>, 2020.7.26 閲覧
- 25) 財務省: 令和 2 年度第二次補正予算案, <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/20hosei/dl/20hosei04.pdf>, 2021.1.29 閲覧
- 26) 豊島区: 豊島区子供食堂推進事業補助金, <https://www.city.toshima.lg.jp/231/1906281724.html>, 2021.1.29 閲覧
- 27) 一般社団法人全国フードバンク推進協議会: 加盟フードバンク団体の活動状況に関するアンケート調査報告書, https://2a94ab4b-6f51-4118-b821-e558ecb9f68.usrfiles.com/ugd/2a94ab_6fdc9935d2f24187bb48881252b44eb3.pdf, 2021.1.29 閲覧
- 28) 農林水産省: 新型コロナウイルス感染症の影響で発生する未利用食品の活用促進について～新たな販路の確保やフードバンクへの寄附の推進～, <https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/200430.html>, 2020.7.26 閲覧
- 29) 農林水産省: 平成 31 年度 持続可能な循環資源活用総合対策事業フードバンク実態調査事業, https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html, 2021.1.29 閲覧
- 30) 農林水産省: フードバンク活用の促進対策及び再生利用の促進対策, https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html#foodbank, 2020.7.26 閲覧